

平成23年度 予算に対する各会派の意見表明 (各会派からの原稿どおり)

品川自民党 区 議 団

本予算委員会の4日目3月11日の審議途中、東日本大震災が発生いたしました。被災された皆様にお悔やみとお見舞いを申し上げますと共に一日も早い復興をお祈り申し上げます。品川自民党区議団は、平成23年度品川区一般会計、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計の各会計予算案について賛成いたします。なお共産党提案の一般会計修正案には反対いたします。平成23年度は引き続き景気の低迷に伴い区民税と都区財調交付金は昨年的大幅減からわずかに増となりました。こうした時期には、区内経済の活性化や区民生活の安心安全を計ることが重要であり、昨年度緊急課題として取り組んだ経済対策、待機児童対策、高齢期の住まいと安心対策の3点を平成23年度も引き続き重点政策と位置づけ積極的に推進する姿勢を評価すると共に我が党が提出した164項目の政策要望が今年度の予算編成の中で取り上げられていることを評価いたします。今後とも大きな政策要望であります老健の建設を推進することと大震災に基づく防災対策の充実を要望いたします。予算特別委員会の質疑において我が党の各委員の政策提言を積極的に取り入れると共に、行財政改革の一層の推進を強く要望いたします品川自民党区議団の意見表明といたします。

品川区議会 公 明 党

区議会公明党は、平成23年度一般会計、国民健康保険事業会計、同後期高齢者医療特別会計、同介護保険特別会計の各予算案について賛成いたします。引き続き景気の低迷などにより、一般会計歳入でも税収の伸びが見込めず、歳出では生活保護費や保育園経費などの増加が顕著となりました。このような財政状況下、福祉の向上に向け身近な自治体としての役割がより一層重要となる中、区は行財政改革と堅実な財政運営により、本予算案では中小企業及び商店街支援の経済対策、保育園増設などの保育園待機児対策、特別養護老人ホームなど高齢者支援といった三つの緊急課題に取り組む他、住宅・マンションの耐震化対策の強化や災害救援ベンダー自販機の設置など災害に強いまちづくり、平塚小学校跡地を活用した文化的施設の建設や区民芸術祭の充実など文化芸術振興策、小児用肺炎球菌ワクチン助成制度の創設や自殺予防・うつ病対策への取り組みなど命を守る健康施策など、公明党が取り組みを進めてきた重要課題が多く反映されたことを評価いたします。尚、本委員会にて我が党委員が取り上げた防災対策、災害に強いまちづくりをはじめとした提案などについては、今後の施策に十分反映されますよう要請し、意見表明といたします。

日本共産党 品川区議団

東日本大震災の被災者、亡くなられた方々に心からお見舞いとお悔やみを申し上げます。日本共産党は新年度一般会計、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険の各予算に反対です。①被災者支援と首都直下地震への備え、中小企業支援が求められます。緊急経済対策、住宅リフォームと住宅耐震化助成は拡大しますが、耐震化の推進、もろのづくり支援など不十分です。②認可保育園は今年も421人入園できません。今後10年間で子どもが増える予想しながら「少子化になったら財政負担」と増設に消極的。入所待ち609人の特養ホームは「八潮南」の次が3年後の杜松小跡の小規模だけ。品川学園隣地3300㎡購入に加え、さらに購入する3600㎡を「教育施設なら国が補助する」と特養ホームでの利用拒否は許せません。700億円も貯めながら「財政効率」優先は自治体の責務放棄と言わざるを得ません。③「財政効率」を言うのにマンション販売不振の大規模開発に61億円も予算を組むのは説明がつきません。住宅耐震化と区営住宅建設こそ必要です。④学校選択制と小中一貫教育は父母や住民、教育専門家による検証を求めます。少人数学級は区独自の上乗せを求めます。⑤国保料は年金収入200万円二人世帯で1.6倍など、弱者への値上げは中止すべきです。

民主品川

2011年度一般会計・国民健康保険事業会計・後期高齢者医療特別会計および介護保険特別会計の予算審査を終え、民主品川は、各予算原案すべてに賛成、修正案には反対します。予算案審査のさなかに起きた「東日本大震災」で被災されたすべての方々にお見舞い申し上げますとともに、速やかな生活再建に気配りしたいものです。品川区においては、区職員が一体となって、保育園で、学校で、あらゆる施設で、帰宅困難者にも心を砕き、適切に対応されたことに心強く思います。迫りくる関東直下型への教訓とするよう分析とまとめをしなければなりません。本年度の予算は、きびしい保育園入園状況に対応するとともに、高齢者施策の前進をはかるなど、長期基本計画を着実に進めるものと評価いたします。商業・観光などのほか、ものづくりを担う区内企業の支援に情報通信ソフト部門を加えるなど、新たなとりくみも始まりまます。商・工・住のバランスの取れた街づくりに期待します。学校を含む区施設の耐震補強が一段落したいま、施設の補強だけでなく、区民のこころの絆を強め、他者を思いやる行動をも促さなければなりません。安全・安心の住み続けたい品川の実現のため、民主品川はチェックと提言を続けます。

品川区議会 無所属クラブ

東日本大震災により被災された皆様には心よりお見舞い申し上げます。そして被災地の復興を心よりお祈り申し上げます。区長をはじめ関係職員が日常業務のかたわら被災者の支援や、区民の安全のために、地震や停電、原発の状況などの緊急時に常時備えていることに敬意を表します。さて品川区議会・無所属クラブは平成23年度の品川区一般会計、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療・介護保険の2特別会計の各歳入・歳出予算は賛成し、一般会計予算の修正案に反対します。国の減税政策打ち切りや異常な円高に伴い国内経済は衰退傾向にあり、企業の倒産・廃業や失業者・生活保護者は増え続けています。また区内産業の売上げや区民所得も減少し、さらに働き盛りの中高年や若者にも就職先が減り続け雇用環境も悪化の一途をたどっています。そのなか品川区が従前どおり幅広い事業を予算化できるのは、行財政改革を継続し培ってきた財政力と健全財政を維持しているからですが、今後も事業の見直しを進め、増え続けている生活弱者の救済に積極的に取り組むと共に、さらに厳しくなる経済・雇用情勢の中、品川区は雇用創出対策や商店街の消費拡大対策などを積極的に推進して区内経済が元気になるように下支えすることを要望します。

品川区議会 無所属の会

平成23年度品川区一般会計予算及び各特別会計予算原案全てに賛成します。一般会計予算では、昨年度比0.9%減と平成8年ぶりの減額予算となりましたが、経済状況の低迷が続く中で行財政改革を進め、健全財政を維持する予算であることが伺えます。全事務事業評価により事業の見直しを図ることは評価しますが費用対効果で図り知れない業務が行政の役割であるとも言えます。現状を踏まえ検証を進め、どのような視点で評価するのか、評価基準を策定することが重要であると考えます。緊急対策項目である経済対策、待機児対策、高齢期の住まいと安心対策を平成23年度も引き続き重点課題としておりませんが、社会情勢に柔軟に対応し、見直しも年度途中でする必要があれば大胆にしていける勇気も持っていたいただきたいと思えます。特に3月11日におきまして東日本大震災において、国の予算も震災復興対策によって大幅に変わる可能性があります。それに伴い事務執行の変更も緊急にあるかもしれません。混乱しないよう迅速、適切に対応していただきますようお願いいたします。また、災害に強い街づくりを推進し、自助、公助、共助を踏まえ住民活力を引き出し、支えあう地域の輪を促進する政策に取り組みでいただきますようお願いいたします。

品川・生活者 ネットワーク

2011年度一般会計予算および各特別会計予算に以下意見を付して賛成します。なお一般会計修正案には反対します。今年度予算は、事務事業評価の結果94事業が廃止・統合・見直しがされ、市民団体、NPOへの委託化も進みました。しかし人件費は最低賃金ぎりぎりの825円が基準です。委託契約は安価な下請けとせず、対等な関係となるよう改善を求めます。ワークライフバランスの推進には、待機児対策、保育サービスへの拡充は喫緊の課題です。同時に企業の労働環境を子どもの育ちを優先するための働きかけと啓発に努めるよう求めます。議員特権である議員年金は廃止されますが、年金廃止に伴う公費負担が2億2千万円です。議員への配慮だけが手厚く、自治体の財政状況は無視されています。財政破綻が原因の廃止である以上、社会状況を受け止めるべきです。東日本大震災による原発事故は放射能漏れという最悪の事態を招き、多くの被災者は被曝の恐怖まで強いられています。一日も早く原子力発電から脱し、地域分散型自然エネルギー政策の推進と低エネルギー社会の実現に向けて国民的議論を開始するとともに、災害に負けないまち・品川をめざして自治体防災計画を見直すことを求めます。